

令和4年第2回魚沼市議会定例会
一般質問通告者一覧表

質問順	議席番号	質問者	質問方式
6月16日（1日目）			
1	5	浅井宏昭	一問一答
2	6	星野みゆき	一問一答
3	17	本田篤	一括
4	14	佐藤肇	一問一答
5	11	佐藤敏雄	一問一答
6	2	横山正樹	一問一答
7	15	高野甲子雄	一問一答
8	1	桑原郁夫	一問一答
6月17日（2日目）			
9	8	大平恭児	一問一答
10	12	遠藤徳一	一問一答
11	3	佐藤達雄	一問一答
12	4	星直樹	一問一答
13	7	大桃俊彦	一問一答
14	13	渡辺一美	一問一答
15	10	志田貢	一括

※一括：一括質問一括答弁。質問を一括して行い、それに対する答弁も一括して行う。

※一問一答：初回は一括質問一括答弁とし、再質問以降は一問ずつ質問、答弁を行う。

令和4年第2回魚沼市議会定例会一般質問通告一覧

令和4年6月16日（1日目）

1番（議席5番）浅井宏昭 一問一答

1. 大白川林道と八十里越について

- (1) 三条市、福島県只見町と連携して、八十里越の旧街道の保存・活用事業を進め、測量調査や重要遺構（いこう）の部分的な発掘調査などを実施しているが、大白川林道付近についてはどのような文化財が残っているのか。
- (2) 八十里越の開通に向けて関係する地域からは、「魚沼などの雪国観光圏との協力にも注目したい」と魚沼周辺への期待が高まっているが市としてどう対応していくのか。
- (3) 日本有数の豪雪地帯にあって、冬季に通行が確保されるルートを形成する八十里越に向けて原発事故等の有事の際に避難ルートにもなる避難道路を接続する考えはないか。
- (4) 前市長は、八十里越に魚沼からの道路を接続させることにとても意欲的だったと聞いているが、内田市長はどのように考えているか。

2番（議席6番）星野みゆき 一問一答

1. 中学校の校則の見直しについて

- (1) 昨年、文科省の「校則見直し」通知を受け、その後の対応はどうなっているか。
- (2) 女子生徒のスラックス導入は一律であるか。
- (3) 中学生議会での「学校の校則について」の質問はその後、校長会及び各学校でどのように反映されたか。
- (4) 校則についてどのように決めているのか。

2. 小中学校におけるICT教育について

- (1) 現在の各学校の授業でのタブレットの利用状況、持ち帰りの状況はどのようなものか。
- (2) タブレットの故障、破損の件数はどうか。
- (3) タブレット端末が加わったことにより、ランドセル、通学カバンが更に重たくなっている。重さの軽減についての対策はどうなっているか。
- (4) 不登校、登校渋りの児童生徒のオンライン授業の参加での出席扱いについての考えはどうか。

【メモ】

3番（議席17番）本 田 篤 **一括**

1. 揚水発電の可能性を模索せよ

揚水発電とは、上池ダムと下池ダムからなる2つの貯水池を使用し、電力需要の少ない時間帯に、他の発電所で作られた余剰電力で、下池ダムから上池ダムへ水を汲み上げておき、電力需要が増加する時に、上池ダムから下池へ水を導き落とすことで発電する水力発電方式である。

揚水発電は原子力発電所の夜間時の余剰電力を利用するものとしてセットと思われるが、本来の目的は電力の需給調整の最終的な役を担うもので、近年の電力供給事情から、揚水発電に対する新たなニーズが出ている。特に再生可能エネルギーに関して、太陽光発電や風力発電などの天候に左右される不安定な電力供給への対応も出ている。また、災害時の対応としても、記憶として新しいところでは、今年の3月16日福島沖を震源とする地震に伴い火力発電所が停止したことによる電力逼迫で揚水発電がフル稼働し、国内の大規模停電を回避できたことがあり、真価を発揮している。時代のニーズを考えてみると、揚水発電は重要な存在といえる。

当市においては、平成の初めに湯之谷揚水発電所計画及び、佐梨川総合開発事業が検討されていたが、当時の社会情勢により平成13年に中止が決定された。それから十数年が経過し、改めて見つめ直す時期が来たと考えるが、市としても揚水発電の可能性を模索してみないか。

2. 災害時協力井戸の設定について

(1) 市内には数多くの井戸があり、災害時に生活用水としても対応できるように、提供願える井戸を把握し、協力を求めることがあっても良いと考えるがどうか。

(2) 市内の井戸のほとんどが深い位置から水中ポンプでくみ上げる消雪用であり、停電を伴う大規模災害時などには転用も難しいと思われる。バックアップ用の電源の確保や手動ポンプなど、転用しやすい方策の研究をしてみないか。

4番（議席14番）佐 藤 肇 **一問一答**

1. ゴミ処理施設更新計画について

エコプラント魚沼は、建設から25年が経過し、すでに次期更新を具体化しなければならない時期となっている。南魚沼市、湯沢町との協議が解散となって以来、目に見えた進捗は伝えられていない。

- (1) 当面、市はエコプラント魚沼の長寿命化改修を実施し、延命を計るようだが、改修に係る期間、改修費用をどの程度見込んでいるのか。また、この改修によって何年程度延命できるのか。
- (2) 国は、脱炭素社会の実現の中間目標として、2030年までにCO₂排出が2分の1となるよう進めている。延命化改修によって、CO₂削減の効果は望めるのか。
- (3) 延命化改修において行われるのは、私の想像では焼却炉の耐熱材の打替え、計装機器の更新、消耗機器の更新等で、焼却設備や大型資源ごみに限った改修計画だと思うが、実際にはどうか。
- (4) 施設の管理棟設備、搬入道路や構内道路の消雪パイプなど、経年劣化による修繕が恒常的に行われている。これらは、従来どおりの修繕で対応していくのか。
- (5) 長寿命化が計られたとしても、同時に施設全体の更新計画も進めなければならないと考える。当然、これから造る新しい施設には、これまでとは次元の違う省エネ、再エネが求められる。また、施設から取り出せる熱エネルギーを有効に使う方策も一緒に考えなければならない。市はコンセプトを明確に示し、民間事業者からも計画に加わってもらわなくてはならない。こういった方針について市長の見解を問う。
- (6) 市では焼却場から出る残渣の最終処分場を持っていない。将来を考えれば自前の処分場が必要ではないか。最終処分場の設置は、焼却場設置以上に周辺地域の理解が得難く、事業を進めるにはハードルが高いが、自分たちが出した廃棄物を他県に処分してもらっているのは道理に合わない。管理型最終処分場の設置が市単独で困難なのであれば、同様の課題を持つ周辺の自治体と協働の枠組みをつくり、検討するよう求めたい。市長の見解を問う。

2. Wi-Fi通信環境整備について

市では、情報端末の普及に比べ、通信環境整備が追い付いていないと感じる。近い将来5G通信が一般化することで、情報通信量が格段に増加する。市では、市内全域に光回線の整備を完了させたことにより、どこでもフリーWi-Fiを設置できる環境が整っている。

- (1) 市では、民間事業者がフリーWi-Fiを設置する費用の一部を助成してきた。これまでの実績はどうか。

- (2) どのような事業者を助成対象としてきたのか。町内会、自治会、コミュニティ協議会などは対象となるのか。また、個人が設置するフリーWi-Fiはどうか。補助対象事業の今後の方針はどうか。
- (3) 市有施設におけるフリーWi-Fiの設置は、全くと言っていいほど進んでいない。これまで、なぜ進めてこなかったのか。現在使える施設はどこか。
- (4) 公共設置、民間設置を問わず、市内のフリーWi-Fi環境を市のホームページなどで公表しても良いのではないか。
- (5) 市は1年あるいは2年の内に、市民が多く利用する施設にフリーWi-Fiを整備していただきたいが市長の見解を問う。

5番（議席11番）佐藤敏雄 一問一答

1. コロナ後の交流人口拡大対策について

- (1) 観光誘客において、外国人観光客のインバウンド対応が弱かったように思う。記録的な円安の今は絶好のチャンスと思う。外国語の案内板設置、Wi-Fi環境整備など、後手になっている部分もあると思うがどうか。
- (2) 持続的な観光地づくりには、民間の観光事業者も、収益を投資に回し、価値観や満足度のアップにより、さらなる誘客を進め、収益につなげるサイクルが必要だが、コロナ禍で事業者の体力が落ちている。そのため、最初の投資の部分で、市が観光資源のブラッシュアップを進めていく必要があると考えるがどうか。
- (3) 市の民間在庫資源として、空き家や空き店舗、耕作放棄した農地などがある。市外からの移住定住を進めたり、リモートワークの拠点として、持ち主の意向も含め、利用可能な物件がどれだけあるのかなど、実態を把握する必要があるのではないか。実態調査を行い、移住定住につなげる取組をしてはどうか。
- (4) データセンターの候補地になっていると聞いている。積極的な誘致対応を取るべきと考えるがどうか。

2. 健康寿命を延ばす施策について

- (1) 高齢になっても、社会参加と生きがいづくりは欠かせない。シルバー人材センター事業は、社会参加とともに収入を得られることから、継続が期待できる。市のバックアップ体制について見解を問う。

- (2) 家に閉じこもりにならないよう、地区老人クラブなどの組織を活性化して、サークル活動の支援や外出サポート体制をしっかりと支援してはどうか。
- (3) 定期的な健康診断が、疾病の早期発見と重篤化を未然に防ぐ唯一の方法だと思うが、受診率は決して高いとは言えない。一度病気になってしまえば、市にとっても大きな損失である。市として、もっと積極的に非受診者に干渉する必要があると考えるがどうか。
- (4) 国は、国民皆歯科検診を検討している。歯周病などが糖尿病・認知症など多くの病気の原因と言われているが、国に先駆けて「魚沼皆歯科検診」を検討してはどうか。
- (5) 終活について、もっとPRしていただきたい。最近の終末期医療は、本人意思が尊重されるようになってきている。また、自らエンディングノートなどを見直すことで、自分の現状を再確認することができる。「誕生日はエンディングノートを見直す日」といったキャッチフレーズを付け、普及を進める考えはないか。

6番（議席2番）横山正樹 一問一答

1. 魚沼市の森林整備事業の推進について

令和6年度からは「森林環境税」が国税として一人年額1,000円賦課徴収される。市は、この森林環境税を使って「魚沼市の森林整備」をどのように進めるのか。市の森林整備を進めるにあたって、課題と今後の計画について、市長の見解を伺う。

- (1) 森林・林業の人材育成と担い手確保の事業企画はあるのか。
- (2) 薪ストーブ補助金制度や森林整備に関するイベント開催を行い、市民への普及・啓発活動を行ってはどうか。
- (3) 森林整備事業はSDGsの13と15番に値する。具体的な目標を定めて実行する考えはないか。

※SDGs 13 気候変動に具体的な対策を
15 陸の豊かさも守ろう

2. 「豊かな魚沼の自然・尾瀬沼の自然」の資料展示場所の設置について

市は環境都市宣言を打ち出し、様々な事業展開を行ってきた。これらの事業と併せ、「魚沼の豊かな自然と魚沼から行く尾瀬の素晴らしさ」を市内外にアピールするために、写真や実物等を通していつでも見学できる資料展示場所の設置が必要と考えるが、市長の見解を問う。

3. 「部活動の地域移行」の問題点と課題について

各市町村では「部活動の地域移行」の準備が行われ、令和5年度から移行が始まり令和7年度には休日の部活動については、地域の活動に完全移行する。

市では「部活動検討委員会」が設置され、協議が行われていると聞いている。今現在、部活動検討委員会で協議されている内容について、教育長に伺う。

- (1) 部活動検討委員会の構成委員について
- (2) 設置年月日と会議の回数について
- (3) 委員会で協議された問題点や課題、今後の方向性について

7番（議席15番）高野 甲子雄 **一問一答**

1. 学校のICT化によるリスク等について

- (1) 教職員への配備状況はどうなっているか。
- (2) 机の広さは十分か。
- (3) 使用時間などガイドラインは作成されているか。
- (4) 健康面では視力だけでなく、心身への影響についてはどのようなものがあるのか。
- (5) 学力面でも思考力を育てず、学習しても記憶に残らないとの指摘もあるが、先行する諸外国などの結果をどう受け止めているか。

2. 食事作りができる子どもを育てる食育推進の実践について

市の食育推進計画の基本理念に基づき、「食は命の源である」ことを実感させ、「ご飯が炊けて、味噌汁が作れる」子供たちに育てる教育が必要と考える。市の提唱する「食でつながる元気なまちづくり」推進の実習版として、学校における「食事作り授業」と「総合学習」の時間を組み合わせるなどして、「食事作りができる」子どもを育てる教育を進めてはどうか。

8番（議席1番）桑原郁夫 一問一答

【メモ】

1. 空家・廃屋対策について

市長は「空家等対策の推進に関する特別措置法」をどのように評価し、条例や要綱の必要性をどのように考えるか。また、今後その適用に当たっては、強制執行等も積極的に運用しようとする考えはあるか。

2. 空き家情報の一元化と移住者への案内について

魚沼市には温泉もあり、高速道路からも新幹線の駅からも近いため、格安な住居があれば、都市部から移住したいという方はいると考える。しかし、このような情報や相談できる場所がないというのが現状だと思う。このことから魚沼市としては、売ってもいい、買っていいといった住宅の情報を集め情報を一元的に管理公開し、移住相談会を実施するなどして、空き家が少なくなるよう努力する事が必要だと考えるが、市長はどう考えるか。

9番（議席8番）大平 恭児 一問一答

1. 地震災害について

今年3月に県が、専門家などで構成する地震被害想定検討委員会で調査結果を公表した。頻発する地震への備えを改めて伺う。

- (1) 市内建物の耐震化率はどの程度になっているか。
- (2) 感震ブレーカー設置推奨等を行っているか。また、費用助成も検討すべきではないか。
- (3) 今回の調査結果は新潟県HPで出されているが、改めて市民へ周知すべきではないか。
- (4) 複合災害についても降雪時、あるいは原発事故などへの対応が求められる。現状の計画で対応はできるのか。見直しは考えているのか。

2. 林業従事者育成について

- (1) 森林環境譲与税など国が森林資源活用を促進している。
また、地元産材活用で市も取り組んできたが、林業従事者、新規の確保や育成を中長期で見据えて考えていく必要がある。現状どのような考え方で進めているのか。課題は何か。
- (2) 森林資源の活用は、自然環境の保全、地球温暖化についても欠かせないものとなる。思い切って林業者育成に踏み出すべきではないか。

3. コロナ支援制度の周知について

- (1) 生活福祉資金貸付金が8月末まで、国保税や介護保険料の特例減免が令和4年度末まで延長となった。市民生活が困難になっている中、市民には積極的に情報提供するべきと思う。市民にどのような周知を行ってきたのか。
- (2) 昨年度末までで、生活福祉貸付金や国保税、介護保険料特例減免の利用状況はどうなっているのか、改めて伺う。

4. 学校給食費について

物価高騰に対して、学校給食費の値上げが懸念される。以下に認識を伺う。

- (1) 現状の物価高騰において、食材費の高騰などの影響はあるのか。
- (2) 影響がある場合には、どう対応していくのか。
- (3) 地方創生臨時交付金を活用した、給食費への手当は考えないか。

(4) 物価高騰により保護者負担が年間通して大きくなっていく。給食費軽減措置の仕組みを今後考えるべきではないか。

【メモ】

10番(議席12番) 遠藤 徳一 一問一答

1. 特定地域づくり事業協同組合制度に取り組まないか。

人口減少地域において、中小企業等協働組合法に基づく事業組合が、特定地域事業を行う場合について都道府県が一定の要件を満たすものとして認定した時は、労働者派遣事業を許可ではなく届け出で実施することを可能とするとともに、組合運営について財政支援を受けることができるようにする制度だが取り組まないか。季節によって、あるいは生産種類等によって繁忙期が異なる事業や、除雪や、スキー場を含む観光産業等人材確保が難しい事業は年間を通して安定した収入を得られないこともある。本制度を活用することで安定的な雇用環境と一定の給与水準を確保した職場をつくり出し農福連携や農商工観の連携を高め、地域内外の若者を呼び込むことができるようになるとともに地域事業者の事業の維持、拡大を推進してはどうか。

2. 新たな観光ルートの拡充について

只見線と飯山線の相互乗り入れ体制を図り、長野福島間縦断鉄道を確立するようJRに働きかけ、誘客人口の拡充と「途中下車の旅」と称し市内でおもてなしのコースを設け、只見線に取り組んでいる団体等と新たな活性化策を打ち立てないか。沿線議員で連盟等を構成し働きかける等の手法も考えなければならないが、市当局の働きかけも有効と思うがどうか。

11番(議席3番) 佐藤 達雄 一問一答

1. ヤングケアラーの把握と対応について

(1) 市内の小学校・中学校のヤングケアラーについて、市は現状をどう把握し取り組んでいるか。教職員へのヤングケアラーに対する意識調査や、研修は予定しているか。

(2) 家族の世話に長時間費やされることにより、同年齢集団から逸脱したり、孤独感の高まりや意欲の減退により、不登校や引きこもりがちの生活に移行しやすいという。家族の中の問題と捉え、周囲にSOSを発することができないヤングケアラーを、どのように見つけ出して行くか。

(3) ヤングケアラーがいると分かった場合のサポート体制は、どのように行っていくか。家族の問題であり根本解決は難しいケースもあると考えるが、子供に寄り添い少しでも支援して行くことが大切と考えるがどうか。

2. 農山村の持続的発展について

- (1) 政府は持続可能な食料システムの構築を目指すとして、「みどりの食料支援システム戦略（みどり戦略）」を行なおうとしている。市は農薬や化学肥料の削減、有機農業の面積の拡大の方針をどのように捉えているか。
- (2) 田畑の土壌を微生物の豊じょうな土地とするためには、有機農業を広げ環境への負荷を軽減することが有効と言われている。市内の学校給食に有機農産物を供給するよう、価格保障を行ってはどうか。
- (3) 水田活用直接支払い交付金（水田交付金）の大幅カットは、米価暴落に苦しむ農村に新たな混乱と衝撃を広げている。中山間地などでの農地の維持、環境の保全に交付金は一定の役割を果たしており、交付金のカットは、これらの役割や関係者の努力を無視するものだ。市はどう対応するか。

3. 介護人材確保支援の夜勤手当について

事業者の夜勤手当に対しての市からの加算補助により、給与の支給総額が増えることによる労災保険料及び雇用保険料の事業者負担分が増えるが、増分は事業者にて負担していただくことになると考えてよいか。

4. 魚沼市報への講演会案内掲載希望に対する拒否について

柏崎刈羽原発を考える市民の会で、「柏崎刈羽原発の抱える危険性」というテーマで講演会を計画した。そして、市報に講演会案内の掲載を希望したが、「過激な表現だから」との理由で掲載してもらえなかった。原発の安全性を危惧している市民が多数いる中で掲載できない理由を問う。

5. 魚沼圏域地域医療構想調整会議議事録について

働き方改革を踏まえると病院完結は難しく、機能分担の中で連携することが現実的とうたわれている。基幹病院での急性期医療の後、逆紹介による小出病院等での回復期医療のための病床数は十分か。

12番（議席4番）星 直 樹 **一問一答**

1. 市内中学校の定期テストについて

- (1) 「定期テスト」から「到達度テスト」に変更した学校がある。「到達度テスト」の概要と変更した経緯の説明を求める。
- (2) 取り組んでみての成果と課題点は。
- (3) 現在、「定期テスト」を行なっている学校も今後、「到達度テスト」に移行するのか。

2. 中学校の部活動の今後について

- (1) 令和5年度より学校部活動から地域部活動へ移行が始まる。今までの学校での活動の場合と、今後の方針に沿った場合で父兄の金銭的な負担が大きくなる事が予想されるが考えはあるか。

3. 観光振興について

- (1) 政府はGoToトラベル再開時期の検討を行なっているが、当市では上乘せするようなプランは考えているのか。
- (2) 今後、市外からの誘客を考えた補助制度の考えはあるか。

13番（議席7番）大 桃 俊 彦 一問一答

1. 「揚水発電」の検討について

「揚水発電」は蓄電システムとして電力不足時には、すぐに対応が取れることで注視されている。更に冬期流雪用水不足にも貢献度は大きい。また、脱炭素化社会を目指す今日では、欠くことのできないエネルギーだと思う。その上データセンターを目指す上で、国土強靱化・防災力強化など、市として数々の取組に対応する中で、「揚水発電」の検討を外すことはできないものと考え、以下について市長の見解を問う。

- (1) データセンターの誘致を国へ申請したが、その後進展した話はあるか。
- (2) 前回の一般質問での脱炭素社会実現についての検討はされたか。
- (3) 「揚水発電」については、どう受け止め考えるか。

2. 消雪促進対策事業への助成について

農業者が実施した、消雪促進対策事業に対する助成内容について伺う。

- (1) 事業対象の水稲では、4月1日現在で積雪量が250cm以上のほ場に限りとしているが対象とする時期が遅すぎないか。
- (2) 令和3、4年度の助成案内の回覧では申込者は何件か。

14番（議席13番）渡辺 一 美 一問一答

【メモ】

1. 魚沼市版デジタル田園都市構想について

デジタル田園都市国家構想の全体像では、（１）デジタル基盤の整備（２）デジタル人材の育成・確保（３）地方の課題を解決するためのデジタル実装（４）誰一人取り残されないための取組の４つのテーマごとに、それぞれの主な施策を掲げている。デジタル田園都市国家構想は、自分達のまちを進化したデジタル技術で、持続可能な住みよい町にしていくかという構想を市が具体的な計画にしていくかと考えるが、次の点について市長の見解を伺う。

（１）『（３）地方の課題を解決するためのデジタル実装地方におけるデジタル基盤を活用した、遠隔の医療や教育、防災、リモートワークなど、地方における先導的なデジタル化の取組、デジタルを活用する効果的な取組が可能となる地方活性化の取組を支援』や、『（４）誰一人取り残されないための取組 年齢、性別、経済的な状況、地理的な制約等にかかわらず、誰でもデジタルの恩恵を享受できる「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現を目指す。』ことで、多くの方にデジタルの恩恵が受けられるように整備していかなければならないと考えるが、市長は市のデジタル田園都市をどのように構想しているか。

（２）デジタル田園都市を実現するためには、全ての世帯にインターネット環境が必要だと思うが、高齢者はインターネットを使いこなすことができず、その多くは、情報をテレビから得ているのが現実である。

ケーブルテレビ事業の活用は、遠隔診療の実現、公共交通の予約、自治体のあらゆる情報をより多くの方に情報提供する、防災無線や防災ラジオの情報が届かない家庭や人の解消、オンラインでの買い物支援等が実現できると考える。

市は現在堀之内エリアだけのケーブルテレビ事業であるが、4月15日の総文委員会で今後の在り方の検討に係るスケジュールが示された。委員会での説明は、同軸ケーブル国内製造中止に伴い、今後光ケーブル等への再整備が必要であること、機器の定期的な更新・入替の財政負担について過疎債終了後の財源問題などが挙げられたが、難視聴地域の放送は止められない。当市も県内の民間ケーブルテレビ会社への移行やFMうおぬま等を中心に新たなケーブルテレビ会社を設立し移行することなどを検討すべきと考えるが市長はどう考えるか。

15番（議席10番）志田 貢 一括

【メモ】

1. 高齢者福祉の拡充について

- (1) 介護従事者確保において、今年度予算で手厚い様々なメニューを用意している。現時点では事業者の問い合わせや反応はどのようなものか。現状での問題点はあるか。
- (2) 令和5年度までの第8期介護保険事業計画では、特養50床増となっている。現在、旧堀之内病院療養病棟の活用も含め計画が順調に進んでいるようだが、現在の計画進捗状況をみると、特養ベッドの過剰供給とはならないか。特養増床は介護保険料の算定にも関係してくるが、計画どおりか。
- (3) 市外特養利用者は100名ほどいるが、家庭の事情で市外県外の特養に行かれた方々は別として、行かれた方々をいかに呼び戻すかの策が重要と考えるがどうか。
- (4) 介護保険のサービス利用量は、団塊の世代の方々の利用も減り、今後はピークアウトが見えてくるのではないかと考える。今後のサービス量の見込みまで介護保険計画では盛り込まれておらず、第9期の計画策定において考える必要があると思うがどうか。